

## 脱原発を視野に入れ、再生可能エネルギーへの転換を求める意見書（案）

3月11日に発生した東日本大震災により福島第一原発が重大な事故を起こし半年経過しているが、放射性物質の拡散が続き、福島第一原発周辺で生活している10万人以上の住民が避難を余儀なくされ、今後の生活再建の見通しもままならない状況が続いている。

横浜市においては、学校給食の食材に汚染された牛肉が使われるなど、子どもたちへの健康被害に対する不安が広がるなど深刻な事態が続いている。

福島原発事故を経験し、日本はもとより、ドイツやイタリアなど世界で原発見直しを求める声が広がっている。日本での自然エネルギーは大きな可能性を持っている。実際のエネルギー資源量は太陽光、中小水力、地熱、風力だけでも20億キロワット、廃棄物系バイオマスエネルギー利用は、福島原発第1号基の9.8基分のエネルギーが補えるとの試算もある。これは日本にある発電設備の電力供給能力の約10倍、原発54基の発電能力の40倍に等しく、地球環境に優しい持続可能な再生エネルギーへの転換は喫緊の課題となっている。

よって、この原発事故の教訓から、国民の命と暮らしまもり、未来に向かって希望が持てる国にしていくために、政府は原発から撤退することを検討し、再生可能エネルギーへの転換を実現するよう求めるものである。